中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営規模拡大設備等

（様式１）

に関する投資計画の確認申請書

令和○年○月○日

経済産業大臣　殿

　中小企業等経営強化法第17条第３項及び中小企業等経営強化法施行規則第16条第3項の規定に基づき、下記の投資計画について確認を受けたいので申請します。

記

１　事業者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者及び代表者名 | 事業者名　　　　　　　（法人番号　　　　　　　　　　）  　　役職　　　　　　　　　名前 |
| 所在地 |  |
| 事業内容 |  |

２　経営規模拡大設備等の導入の目的

|  |
| --- |
|  |

※経営規模拡大設備等とは、中小企業等経営強化法施行規則第16条第3項の要件を満たす設備。

※投資計画の概要について要約的に記載する。①まず、申請事業者を取り巻く経営環境についての概況を記載し、②その後、この計画において経営規模拡大設備等を導入する目的及び必要性を記載。

３　経営規模拡大設備等の導入を行う場所の住所

４　経営規模拡大設備等が事業者の事業の改善に資することの説明

|  |
| --- |
|  |

経営規模拡大設備等が、どのように事業を改善するかという内容を記載（例えば、工場を新設し生産性の高い設備を導入することによる生産量の増加等を説明。）。

５　設備投資の内容（必要に応じて別紙）

1. 税制措置活用を想定している経営規模拡大設備等を記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備番号 | 取得年月 | 設備等の  名称/型式 | 所在地 | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 用途 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

②　①以外の経営規模拡大設備等を記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備番号 | 取得予定年 | 設備等の  種類 | 所在地 | 予定単価  （千円） | 予定数量 | 合計金額  （千円） | 用途 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

６　投資利益率に係る基準への適合状況

別紙１

７　売上高100億円超を達成するまでのロードマップ

　　別紙２

※各事業年度の売上高目標値及び売上高100億円超を達成するまでの目標期間を記載。

※設備投資を行う見込みの年度を記載（５に記載した設備について全て記載）。

※各事業年度の設備投資以外の売上高増加のための取組の実施予定を記載。

※各事業年度の設備投資以外の売上高増加のための取組からはM&Aによる経営規模の拡大についての内容を除く。

８　経営規模拡大設備等がどのように事業者の売上に貢献するかの説明

|  |
| --- |
|  |

※４において、経営規模拡大設備等がどのように事業者の売上に貢献するかの説明が記載されている場合は、それを転記可。

９　生産性の向上に資する設備の導入に伴い建物及びその附属設備の新設又は増設を行うものであることの説明

|  |
| --- |
|  |

１０　年平均売上高成長率について記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①　基準事業年度の売上高  （万円） | ②　投資計画終了時の事業年度の売上高の目標値  （万円） | ③　投資計画の  実施期間  （年） | ④　年平均売上高成長率  (②/①)^（１/③）－１  （％） |
|  |  |  |  |

※別添計算用のエクセルをもとに記入。

※基準事業年度とは、確認申請日の属する事業年度の前事業年度。

※①の記載は10億円超90億円未満の数値。

※②の記載は100億円超の数値。

※①②は万円未満切り捨ての数値。

※③の記載は３年以上10年以内。

※④の記載は10％以上の数値。

※④は小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

１１　経営力向上計画の認定を受けた日から２年以内に導入予定の設備等の取得価額の合計額

　　　　　　　　　　　　　　　　万円

※経営規模拡大設備等の取得価額の合計が１億円又は基準事業年度の売上高の５％に相当する額のいずれか多い金額以上であること。

※万円未満切り捨てで記載。

１２　事業基盤について下記４点を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 事業の対象とする顧客及び市場 |  |
| ② | 事業を行う市場の規模 |  |
| ③ | 顧客が購入を決断する要素・判断基準 |  |
|  |
| ④ | 市場における自社の優位性 |  |

１３　過去２年間の売上高増加率及び基準事業年度の営業利益

（売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 基準事業年度の前々年度売上高（万円） | 1. 基準事業年度の   前年度売上高  （万円） | 1. 基準事業年度   売上高  （万円） |
|  |  |  |

※①～③の数値は、万円未満切り捨て。

（売上高増加率）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 基準事業年度の前年度売上高増加率   （②－①）／①  （％） | 1. 基準事業年度売上高増加率   （③－②）／②  （％） |
|  |  |

※④⑤は正の値であること。

※④⑤は小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

（営業利益）

|  |
| --- |
| 基準事業年度営業利益  （万円） |
|  |

※正の値であること。

※数値は、万円未満切り捨て。

１４　（１）か（２）のいずれかを記載

（１）自己資本比率が30％以上であること

|  |
| --- |
| 自己資本比率  （％） |
|  |

※貸借対照表上の純資産の額及び負債（株主からの借入金並びに資本性劣後ローンに係る長期借入金及び短期継続融資に係る借入金の額に限る。）の合計額を貸借対照表上の総資産の額で除して得た値を記載。

※小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

（２）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が10倍以内であること

|  |
| --- |
| ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率 |
|  |

※ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率は（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）にて算出。

※小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

【ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率算出における留意点】

* 借入金は、貸借対照表の「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」の合計額。
* 代表者、役員(その家族等を含む)、関連会社等からの借入金(無利子も含む)も借入金に含む。
* 「（営業利益＋減価償却費）＞０」となる必要。
* 減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含む。
* 営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めない。

１５　組織基盤について下記の6点について実施又は構築の有無を記載

① 債権及び債務の適切な管理　　　　　　有・無

② 在庫の適切な管理　　　　　　　　　　有・無

1. 予算及び資金計画の適切な管理体制　　有・無
2. 数値管理に対するシステム又は体制　　有・無
3. 売上目標の設定　　　　　　　　　　　有・無

⑥ 部門別の管理体制　　　　　　　　　　有・無

１６　投資計画の実施期間中の給与増加割合を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　基準事業年度の雇用者給与等支給額  （円） | ②　計画終了時の事業年度の雇用者給与等支給額の目標値  （円） | ③　給与増加割合  （②－①）／①  （％） |
|  |  |  |

※①は別紙２「売上高１００億円超を達成するまでのロードマップ」における基準事業年度の雇用者給与等支給額と整合している数値。

※②は別紙２「売上高１００億円超を達成するまでのロードマップ」における投資計画年数の最終年度の雇用者給与等支給額と整合している数値。

※③は小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

１７　供用事業年度の給与増加割合の目標値について2.5%以上５％未満又は５％以上の区分で数値をいずれかに記載

|  |  |
| --- | --- |
| 2.5％以上５％未満 | 5％以上 |
|  |  |

※給与増加割合＝

※供用事業年度とは、建物及びその附属設備を事業の用に供する事業年度をいう。

※Aは供用事業年度の前事業年度の雇用者給与等支給額（別紙２「売上高100億円超を達成するまでのロードマップ」における設備投資の内容に建物及びその附属設備を記入した年度の前年度の雇用者給与等支給額と整合している数値）。

※Bは供用事業年度の雇用者給与等支給額（別紙２「売上高100億円超を達成するまでのロードマップ」における設備投資の内容に建物及びその附属設備を記入した年度の雇用者給与等支給額と整合している数値）。

※小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

１８　自社に係る100億宣言のURLを記載

|  |
| --- |
|  |

提出資料

（１）登記簿謄本の写し

（２）貸借対照表・損益計算書（直近１年分）

（３）対象となる新規設備投資につき、既存設備の現況と設備投資後の状況を確認できる資料。例えば、導入しようとする設備等が、建物及びその附属設備、建物附属設備、機械・装置、器具・備品の場合においてはその設置場所（工場や店舗のレイアウト図等で、設備導入前と導入後の変化を確認できるもの。建物図面等、当該設備を特定する情報を記載した資料等）、ソフトウェアの場合は当該ソフトウェアがシステム全体にどう組み込まれる予定であり、システム導入前と導入後の変化を確認できる図表等。

（４）投資計画の分かる資料（本申請書の根拠となる資料）

代表者又はそれに代わる者の押印がなされた社内で決裁された、当該申請書に係る投資計画又はそれに代わるもの（稟議書、取締役会議事録等）、導入する設備等の見積り書、設備導入により同様の商品やサービスを生産する場合の過去の同様の商品・サービスの過去の実績（1単位当たり売上、製造・販売原価等）、売上高・営業利益が増加する場合の根拠となる資料、売上原価・販管費が減少する場合の根拠となる資料等。

（５）公認会計士又は税理士による事前確認書

**留意事項**

**確認申請書の申請日と経営力向上計画の申請日は同一事業年度にする必要があります。確認書申請日と経営力向上計画申請日が同一事業年度でない場合、確認書の確認要件を満たさないため、本申請の内容を経営力向上計画にて認定することは出来ません。**